

# 平成26年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：教職員課

担当名：昇給・退職手当担当

内線：6670

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B22	教育関係職員退職手当			一般会計	教育費	教育総務費	教職員人事費	教職員退職手当		
事業期間	昭和28年度～	根拠法令	職員の退職手当に関する条例				戦略項目			
				分野施策	020104 質の高い学校教育の推進					
1 事業概要 教育関係職員の退職時に退職手当を支給する。  (1) 教育関係職員退職手当支弁人件費 5,182,003千円 退職者数が見込を下回ったことによる減額				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 教育関係職員退職手当支弁人件費 54,545,873千円 教育関係職員の退職時に退職手当を支給する。 (ア) 定年 1,514人 35,202,622千円 (イ) 勸奨 696人 16,267,647千円 (ウ) その他 7,638人 3,075,604千円  (2) 事業計画 退職手当を適正に支給する。  (3) 事業効果 教育関係職員の退職時に退職手当が支給される。  (4) 補正予算の概要 ア 教育関係職員退職手当支弁人件費：退職予定者数（見込）の変更に伴う減額。 (ア) 定年 当初 1,514人 35,202,622千円 執行見込 1,514人 35,316,088千円 増減 0人 113,466千円 (イ) 勸奨 当初 696人 16,267,647千円 執行見込 445人 10,559,384千円 増減 251人 5,708,263千円 (ウ) その他 当初 7,638人 3,075,604千円 執行見込 7,412人 3,488,398千円 増減 226人 412,794千円 合計 当初 9,848人 54,545,873千円 執行見込 9,371人 49,363,870千円 増減 477人 5,182,003千円						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)小学校費 中学校費 高等学校費 特別支援学校費 (細目)教職員経費 (細節)教職員経費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.0人=28,500千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	補正後の 予算額
		県債								
決定額	5,182,003							5,182,003	49,363,870	
現計額	54,545,873	7,500,000						47,045,873		